令和２年度学生懸賞論文受賞作

金賞「アジア太平洋各国における財政余力に関する考察」

経済学部　　井上　　岳・近藤　夏音・村上　慧悟・吉成　友希乃

要旨

本論文の目的は、アジア太平洋地域各国の財政余力指数を作成することである。新型コロナウィルス感染拡大に伴い、各国政府は財政支出増を求められている。そこで、日本を含むアジア太平洋地域において、財政余力の高い国、低い国を類型化し、自助努力の必要性や国際社会による協力のあり方へのヒントを提示する。具体的には、既存研究を参照しつつ、４分野５項目の指標を集計した財政余力指数と、対象国数を増やすために２分野３項目による簡易版指数を作成した。計測結果によれば、必ずしも所得水準がそのまま財政余力の順位を決定しているわけではないことが明らかとなった。特に、中所得国においても比較的財政余力の高い国があること、LDCの中でも地域の平均以上の国が複数あるということを明らかにしたことが主な発見であり、今後の国際協力の参考となると期待される。また、日本については、膨大な政府債務残高が国際貢献の制約になりうることを再確認した。

銀賞「製造業における事業承継の新たな可能性 ―女性活躍推進の視点からのアプローチ―」

経済学部　　若生　　豊

要旨

事業承継問題は日本における喫緊の問題である。少子高齢化に起因する経営者の高齢化と後継者不足により中小企業は廃業に追い込まれ、それに伴う経済的損失は計り知れない。しかし、この問題に対して何ら解決策を見出せないことはない。承継事例の過半数は家族内で行われる親族内承継であるが、その大半は男性によって引き継がれている。また、日本において昔から存在する性別役割分担意識により女性は慣習的に承継対象から除外されてきた。

本稿ではその点に注目し、親族内承継における慣習的な除外をなくすこと、そして、承継する女性が増加することがこの問題の解決につながるという仮説を検証していく。Ⅰでは親族内承継において女性が慣習的に除外されていることを明らかにし、新たな承継手段として取り上げる。Ⅱでは製造業分野における事例検証を行った後、そこから見いだせる課題を述べ、Ⅲでその課題に対する解決策を提示する。

銀賞「コミュニティ・ユニオンの組織化戦略と組織運営に関する批判的検討」

経済学部　　荻堂　雄太

要旨

コミュニティ・ユニオン（以下、CU）は、企業別組合と異なり、企業の外に組織し個人加盟を原則とする。その性質ゆえに、これまで企業別組合の積極的な組織化対象とされてこなかった非正規労働者などの周辺的労働者を組織化し、注目されてきた。しかし、発足当初から組合員不足とそれに伴う財政難に悩まされている。そこで、本稿はCUの脆弱性を克服する上で欠かせない要素について先行研究の文献レビューを通じて考察した。ことにオルグ活動と組合員の定着率向上の観点から、いかなる組織化戦略と組織運営が求められているのかを検討した。その結果、地域を基盤とした積極的なオルグ活動と「居場所」の創出が鍵になることがわかった。

佳作「増田宗昭の経営哲学とカルチュア・コンビニエンス・クラブの「生活提案」」

経済学部　　齋藤　さくら

要旨

この論文の目的は、TSUTAYAの店舗展開に関する「カルチュア・コンビニエンス・クラブ」の戦略を、TSUTAYA創業（83年）から現在までを対象に検証することである。TSUTAYAは、マルチ・パッケージ・ストアとして誕生しFC展開、全国１位のレンタル事業者となったが、その後事業環境の変化により11年の「代官山T-SITE」開業以降は、生活提案を重視した店舗展開を始めるなど、その店舗コンセプトを進化させてきた。検証にあたり、創業来の社長である増田宗昭の経営哲学が、どのように同社の店舗展開において実践されたかに焦点を当てた。分析方法としては、増田の著書やCCCを扱う雑誌記事を中心に資料収集し、各年代における増田の考えと、店舗展開を示し合わせる形で分析を行った。なお、先行研究は存在しない。また、その店舗展開における経営戦略の成果を示す指標として株式市場での動き、財務状況、店舗数等を適宜参照した。

佳作「将来を見据え一歩先を行くワークマン
―データを利用した効率的な経営―」

経済学部　　深瀬　　澪

要旨

この論文の目的はワークマンがなぜ近年急成長を遂げることができたのかを解明することである。そこでマネジメントや店舗展開、商品開発に焦点を当てながら分析を行う。第２節ではワークマンがどのように作業服市場で地位を確立したかをFC経営と低価格戦略を取り上げて分析する。ここではFC経営でオーナーとの信頼関係を築いているとともに、メーカーと直接取引を行い、低価格商品を顧客に提供したことをその要因として挙げた。第３節では、既存市場が縮小傾向にあることを受け、経営基盤を強化していくことについて述べている。ここでは、データを利用した業務効率化と従業員へのデータ教育、そしてPB商品の展開により一般顧客からの支持を得ていくところまでを取り上げた。そして新業態であるワークマンプラスを第４節にて触れている。結語ではワークマンの成長要因は地道に経営基盤を強化したところにあると結論づけた。

佳作「非財務情報開示の制度化による国内ESG投資の活性化」

経済学部　　永井　俊輔

要旨

近年、世界的にESG投資を巡る取り組みが加速している。その背景には、気候変動リスクに対する関心の高まりや制度面から後押しなど環境の変化がある。しかし、欧米と比較すると国内のESG投資への取り組みは発展途上であり、持続可能な社会の実現のために更なる活性化が必要である。

本邦機関投資家が直面する課題として、ESG投資の重要な判断材料である非財務情報が不十分である点が挙げられる。欧米では報告形態の統一化や開示の義務化が進んでいるが、国内では任意開示にとどまっている。企業の長期にわたる価値創造能力を示す非財務情報の充実は、ESG投資の活性化において大きな意味を持つ。

機関投資家が担う受託者責任を踏まえれば、ESG投資を通じて長期的かつ安定した高収益を獲得することが重要である。開示された非財務情報をもとに潜在的なESGリスクを可視化させることで、金銭的リターンの向上につながり、ひいてはESG投資の活性化にも資するものと考えられる。

佳作「ベーシック・インカム導入による少子化の改善」

経済学部　　古澤　航太

要旨

本稿は、日本の最難題たる少子化を考察すること、対策としてベーシック・インカムの有効性を示すことを目的とした。まず、少子化の最大原因を若年層の経済的困窮に特定した。年金を代表とする日本型社会保障がこの問題を増長させており、少子化を加速させ「将来の国民」に対して、憲法の定める生存権を奪っているため、早急な社会保障改革が必要なことを示した。

次に、問題を解決する新たな社会保障の核として、ベーシック･インカムを挙げた。ベーシック･インカムは年金と比べ、若年層への所得移転をもたらす。また、支給単位が個人なので、同居人数が多い世帯ほど有利となり、結婚や出産を促進できる。更に、０歳児から支給対象であるので、国の育児責任を明確化できる。これらの根拠からベーシック・インカムが結婚や出産の障壁を大きく緩和して、少子化を改善することを示した。全国民に生存権を保障するベーシック・インカムが、憲法の要請に答える望ましい政策であることも明らかにする。

最後に、財源が確保できない、マクロ経済に悪影響するといった、ベーシック・インカムへの代表的批判に回答して問題がないことを示し、ベーシック・インカムの実現可能性を明らかにする。

佳作「第四次産業革命と日本の労働環境の変化」

経済学部　　瀧澤　俊也・栗原　　巧・水谷　将士

要旨

日本の技術革新への過度な投資は雇用縮小に繋がるのではないかという疑問が生じた。技術革新がもたらす雇用の影響を研究することで、日本の雇用の未来について考察した。

第２章では技術革新によって生じる経済成長や雇用の変化を分析し、技術革新の有効性を明らかにした。第３章ではFrey Osborne［2013］の研究やそれに対する綿密な試算を紹介しつつ、今後雇用が減少、喪失のリスクのある仕事をスキル別、職業別に予想した。第４章では技術革新による雇用への課題に積極的に取り組むドイツ、アメリカの事例を紹介し、日本が今後すべき取り組みを考察した。第５章では技術革新を進めた場合と現状放置を貫いた場合でのシナリオ分析を行い、現状放置シナリオではジリ貧に陥る一方、技術革新が成長をもたらすことを確認した。第６章ではここまでの情報を踏まえて雇用を守るためには技術革新を止めることは賢い選択とは言えず、リスクを負ってでも進めていくべきだと結論づけた。

佳作「トヨタにおけるビジネスモデルの転換
―DXの導入におけるアライアンスの構築―」

経済学部　　岡田　　瑛・小野　瑠唯・鎌田　光太郎・高橋　大樹・
高橋　八雲・中田　　凱・福嶋　佑大

要旨

本研究では、トヨタがモビリティカンパニーへと変貌を遂げるために同業種や異業種との提携を進めていることについて注目した。

自動車業界は設計・組立・販売というビジネスモデルが成り立たなくなっている。トヨタはビジネスモデルの転換のためにアライアンスという手段を用いてDXを進めている。

本稿ではまず、それらのアライアンスを同業種との提携である水平提携と、異業種との提携である越境提携に分けた。水平提携は自動車の標準化を進めるためであり、越境提携は提携先の情報科学技術等のノウハウの利用をするためである。そして、それぞれの提携における課題について、促進要因と阻害要因という枠組みで分析した。

結論として、水平提携では技術等の交流を持つことと完成車メーカーそれぞれが独自性を持つことが、越境提携では信頼関係の構築の必要性と技術のブラックボックス化に留意するべきであることがそれぞれアライアンスをする上で重要であることが明らかになった。